

SRC 自主調査の調査結果について

2023 第三回在留外国人総合調査 「在留外国人の生活における人権課題について」

趣旨

- わが国では、在留外国人の受け入れに関して、出入国管理法が2018年12月に改正され、2019年4月から施行されています。この改正法は、在留資格「特定技能1号」「特定技能2号」の創設等を主とするもので、これにより多くの外国人の方と一緒に居住し、働く環境が整備されていくこととなります。一方で、こうした外国人を受け入れる「受入準備」や「人権意識」「多文化共生意識」等、課題を抱えています。また、外国人側も「日本の規範知識」「教育、言語、雇用、医療・保健・福祉、災害」等の知識も不足しているのが現状です。
- わが社では、これまで多くの自治体での「人権・健康・介護・福祉・共生・観光・防災・教育」等の計画策定に携わっています。また、SDGsの理念の元、持続可能な社会を目指して、取り組む事業にもこれらの視点を含めています。こうした現状の中で、今後、生活を共にしていく「在留外国人」を対象とした総合的な調査を行うこととし、2020年3月(第一回 在留外国人総合調査)、時系列調査として2022年2月(第二回 在留外国人総合調査)、に引き続き、2023年5月(第三回 在留外国人総合調査)に実施いたしました。
- 今回は「在留外国人総合調査」の内、「在留外国人の生活における人権課題について」公表いたします。

実施体制

- 調査主体 株式会社サーベイリサーチセンター
<https://www.surece.co.jp/contact/>
 SRC情報総研

調査実施概要

地域調査	全国 ただし、居住地は登録モニターの居住地に準じた。
調査方法	インターネット調査(インターネットリサーチモニターに対するクロード調査)
調査対象	20歳以上男女モニター ※モニターはリンクオブアジアへの登録者105カ国約20,000人のパネルを活用。 国別対象の設定は、2022年末法務省「国籍・地域別在留外国人数の推移」の構成比を参照し設定した。
調査項目	属性項目を含めて70問
有効回答	1042サンプル
調査内容	基本属性／右図参照
調査期間	2023年第三回調査 2023年(令和5年)5月16日(火)配信開始～5月29日(月)調査終了 参考:2022年第二回調査 2022年(令和4年)2月2日(水)配信開始～2月22日(火)調査終了 参考:2020年第一回調査 2020年(令和2年)3月27日(金)配信開始～4月17日(金)調査終了

<設問の課題分類項目>

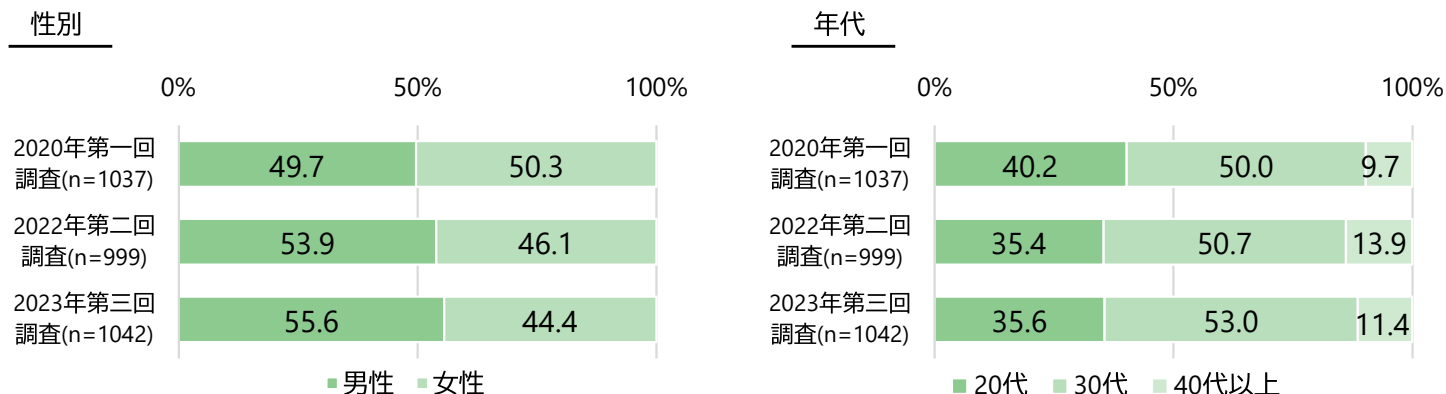
主なテーマ	内容	SDGs
収入・貧困	・外国人の生活感と国内での境遇	1 貧困の削減
保健・福祉	・外国人の保険(健)と健康と国内の社会システムへの適応 ・外国人の保証と国内の社会システムへの適応 ・コロナウイルス感染症等の防疫対策	3 良好な健康と福祉
日本語対応教育・いじめ	・外国人の教育環境といじめなどの課題及び国内の教育システムへの適応	4 質の高い教育をみんなに
ジェンダー不平等・人権等	・外国人を含む共生や人権課題について	5 ジェンダー平等をすすめる 10 人や国の不平等をなくす
雇用環境・就業	・外国人の就業環境や働きがい及び国内の就業システムへの適応	8 豊かで持続可能な雇用と成長を創出
持続可能な都市	・外国人の住(コミュニティ)環境の課題や国内の居住及びコミュニティシステムへの適応 ・外国人を含む災害対策の在り方	11 持続可能な都市を創出
平和	・外国人との共生や国内の法律システムへの適応	16 平和と公正な社会を創出

※各課題分類毎に順次レポートをリリースいたします。

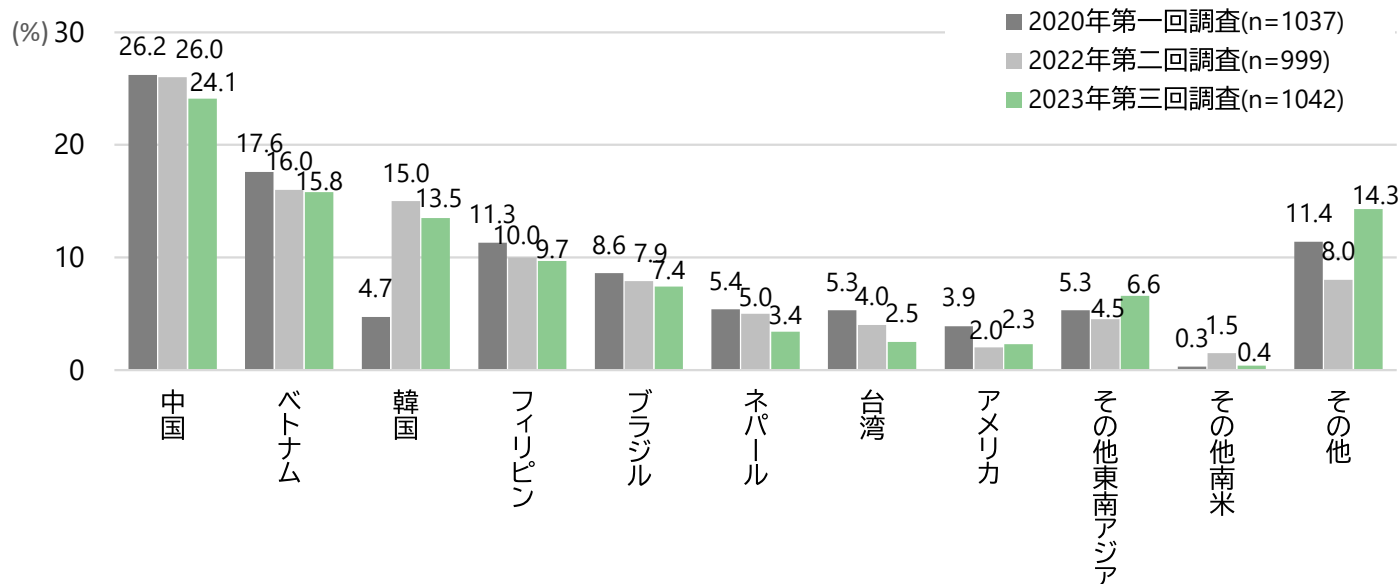
対象者属性

本調査の対象者の属性は下記に示します。

※ 性・年代・在留資格は「モニター」の登録属性に影響を受けているので、各種統計で公表されている割合等には合致しない。

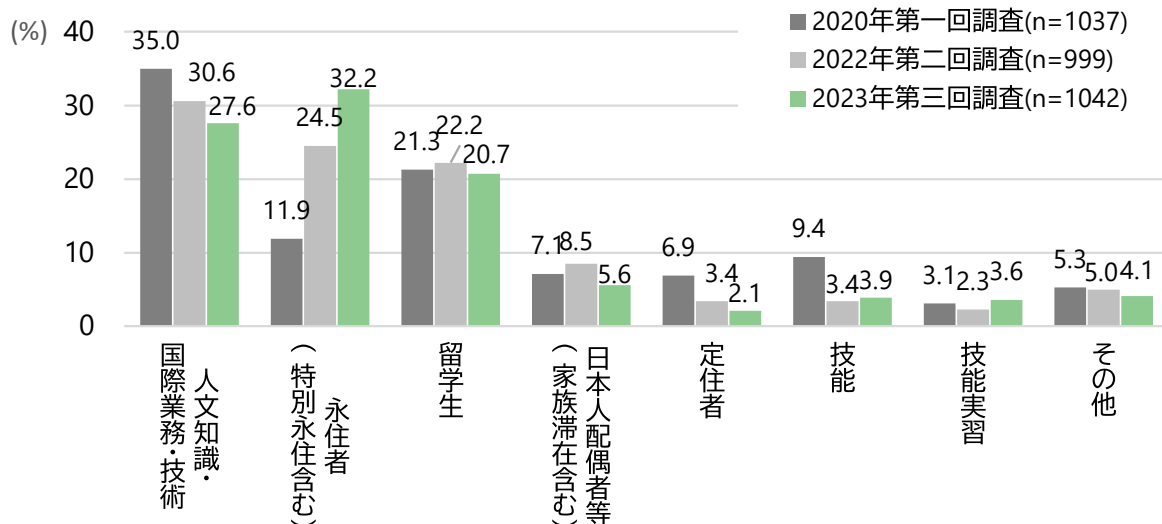


国籍統合



※ 国籍統合の国名は法務省「国籍・地域別在留外国人数の推移」統計の表記に合わせている。

在留資格統合



調査結果のポイント

1. 生活のシーンにおける人権課題について

- 在留外国人の方の社会課題を抱える環境は、言葉・制度・心・文化・アイデンティティと言われている。ここでは生活シーンにおける課題を時系列的に比較した。
- 全体としては、これまで2020年第一回調査、2022年第二回調査、2023年第三回調査と3回調査を実施し、2022年というコロナ禍真最中の年における在留外国人の人権課題が選択肢各項目で最も多くなっていたが、2023年になり多少軽減した結果となっている。
- 生活シーンにおける人権課題のトップは「知らない人からジロジロ見られた」との回答が35.7%と最も多く、次いで「職場や学校の人々が外国人に対する偏見を持っていて、人間関係がうまくいかなかった」が24.2%、「日本人に話しかけたが無視された」が19.7%が多くなっている。
- 「知らない人からジロジロ見られた」との回答は第一回調査では44.3%、第二回調査では40.4%、第三回調査では35.7%と経年的に減少の傾向が顕著ではあるものの、三人に一人は経験している大きな課題となっている。また、「バスや電車、ショッピングセンターなどの公の場で自分を避けるようにされた」との回答が2023年の第三回調査では18.8%と経年的に増加しており、より日本人と接触する機会が多い公の場での課題が若干増加している。

2. 就職や転職における人権課題について

- 厚生労働省が取りまとめている「外国人雇用状況」(令和4年10月)によると、届け出された外国人労働者数は182万人となり過去最高を更新しており、外国人を雇用する事業所数も29.8万所と過去最高となり多くの在留外国人と働く機会が増加している。
- このような状況下で、就職や転職における課題としては、「働くためのスキルアップの機会がないこと」との回答が29.1%と突出して多くなり、第一回調査22.7%、第二回調査21.0%と比較すると増加が顕著である。また、同様な傾向にあるのは「同じ仕事をしているのに賃金が日本人より安かった」との回答で、第三回調査で17.1%と増加傾向にある。このように社会では”リスクリング”等、職業能力の再開発や新たに必要になる技術への対応等が必要と言われているが、実際にはスキルアップする”機会”に課題があるし、賃金の差も生じている状態が傾向として多くなっている。
- また、スキルアップの機会や賃金は、所属している事業所に影響を受ける事柄であるが、それとは別に「履歴書の書き方や面接の受け方などの勉強をする機会がないこと」との回答も19.1%と多い。これは、第一回調査では13.0%、第二回調査では12.4%であったが、コロナ明けで就職活動が本格化する中で、在留外国人の就職活動の準備に関するこうした支援が不足しているとされている。

3. 住宅探しにおける人権課題について

- 在留外国人が住宅を探す場合の課題としては、「外国人という理由で入居を断られた」が40.3%と最も多くなり、第一回調査32.2%、第二回調査34.4%と比較すると明らかに増加傾向にある。次いで「保証人がいなかった」との回答も32.8%となっている。また、これまでと比べて第三回調査で回答が多くなったのは「手続きが複雑でよくわからなかった」が25.6%、「手続きが日本語でよくわからなかった」も24.0%と続いている。

4. 日本人との付き合いにおける人権課題について

- 日本人との付き合いにおける課題では「共通の話題が少ない・ない」との回答が35.9%と最も多く、次いで、「つき合うきっかけが少ない・ない」が30.4%、となり、接点・接触機会がかなり課題視されている。

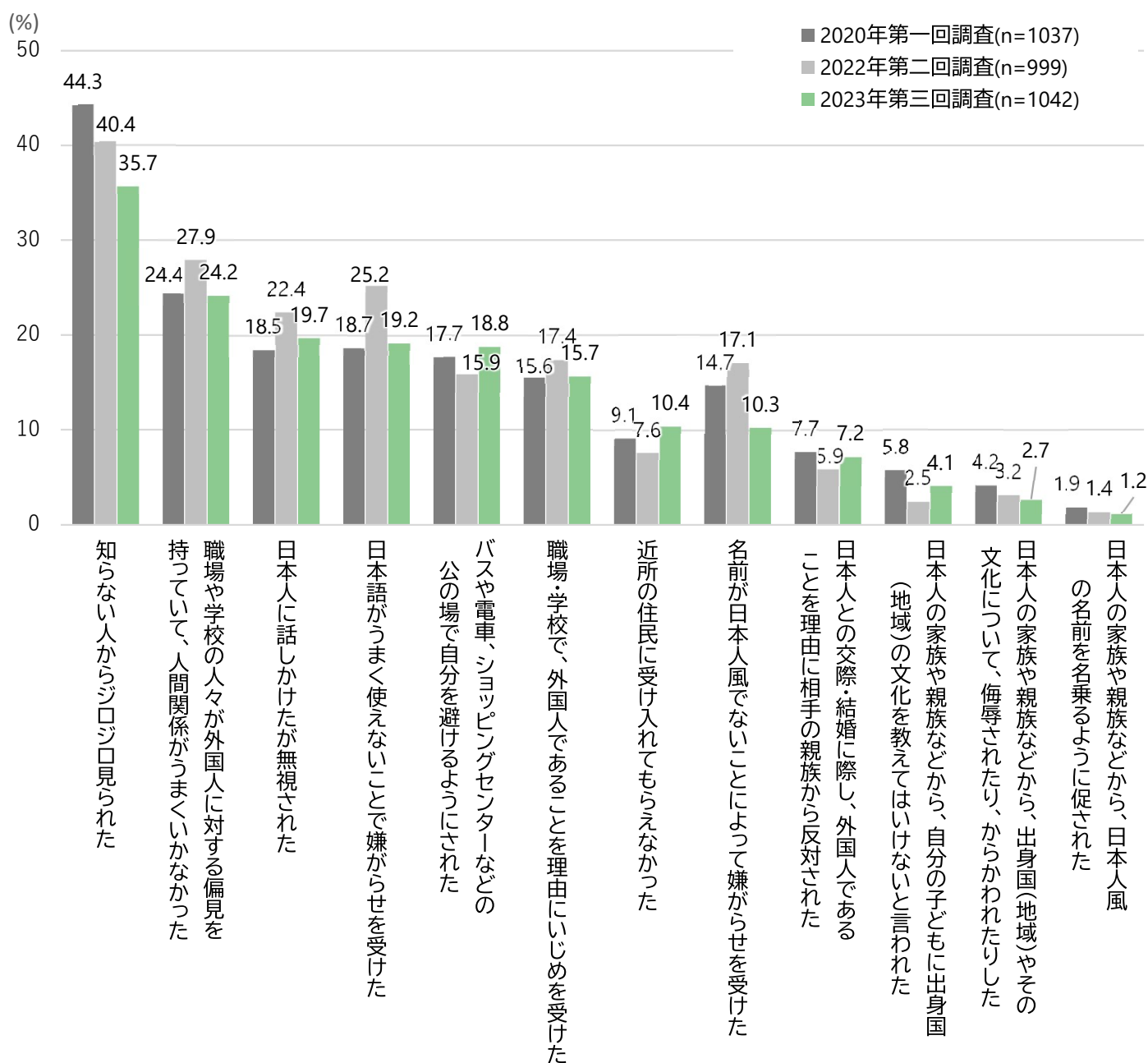
この傾向は、第三回調査だけの特徴的な傾向ではなく、これまでの調査結果も同様な傾向で、またその傾向は経年的に増加している。在留外国人人口も増加し、前述したが在留雇用者も増加している状況下にあっても、このように”付き合い”においては増加傾向にない。

1 | 生活のシーンにおける人権課題

生活のシーンにおける人権課題の時系列比較

- 在留外国人をめぐる生活の各種のシーンでの人権の課題について聞いた。
- 生活シーンにおける課題のトップは「知らない人からジロジロ見られた」との回答が35.7%と最も多く、次いで「職場や学校の人々が外国人に対する偏見を持っていて、人間関係がうまくいかなかった」が24.2%、「日本人に話しかけたが無視された」が19.7%となっている。
- 第二回調査と比較すると多くの項目で減少している課題が多い。しかし、「バスや電車、ショッピングセンターなどの公の場で自分を避けるようにされた」や「日本人との交際・結婚に際し、外国人であることを理由に相手の親族から反対された」「日本人の家族や親族などから、自分の子どもに出身国(地域)の文化を教えるはいけないと言われた」との回答は増加している。
- 一方で、「知らない人からジロジロ見られた」との回答は第一回・第二回調査と比べると減少しており、他の項目と異なり明らかな減少傾向にはある。

Q68 生活のシーンにおける人権課題について



1 | 生活のシーンにおける人権課題

生活のシーンにおける人権課題の国別動向

- 特徴的な人権課題のシーンを国別に比較した。
- 課題のトップである「知らない人からジロジロ見られた」との回答はどこの国でも多い。
- 「職場や学校の人々が外国人に対する偏見を持っていて、人間関係がうまくいかなかった」との回答は、「ブラジル」で40.3%と最も多く、次いで、「台湾」が34.6%、「韓国」が33.3%、「中国」31.1%となっている。
- 「日本人に話しかけたが無視された」との回答は、「フィリピン」で26.7%と最も多く、次いで「アメリカ」が25.0%、「ブラジル」が22.1%となっている。
- 「バスや電車、ショッピングセンターなどの公の場で自分を避けるようにされた」との回答は、「アメリカ」37.5%、「ネパール」28.6%、「ブラジル」26.0%で多くなっている。
- 「日本語がうまく使えないことで嫌がらせを受けた」との回答は、「台湾」が42.3%と他国よりも多く、これは前回の調査でも台湾の回答が最も多かった項目である。

Q68 生活のシーンにおける人権課題について 国別動向

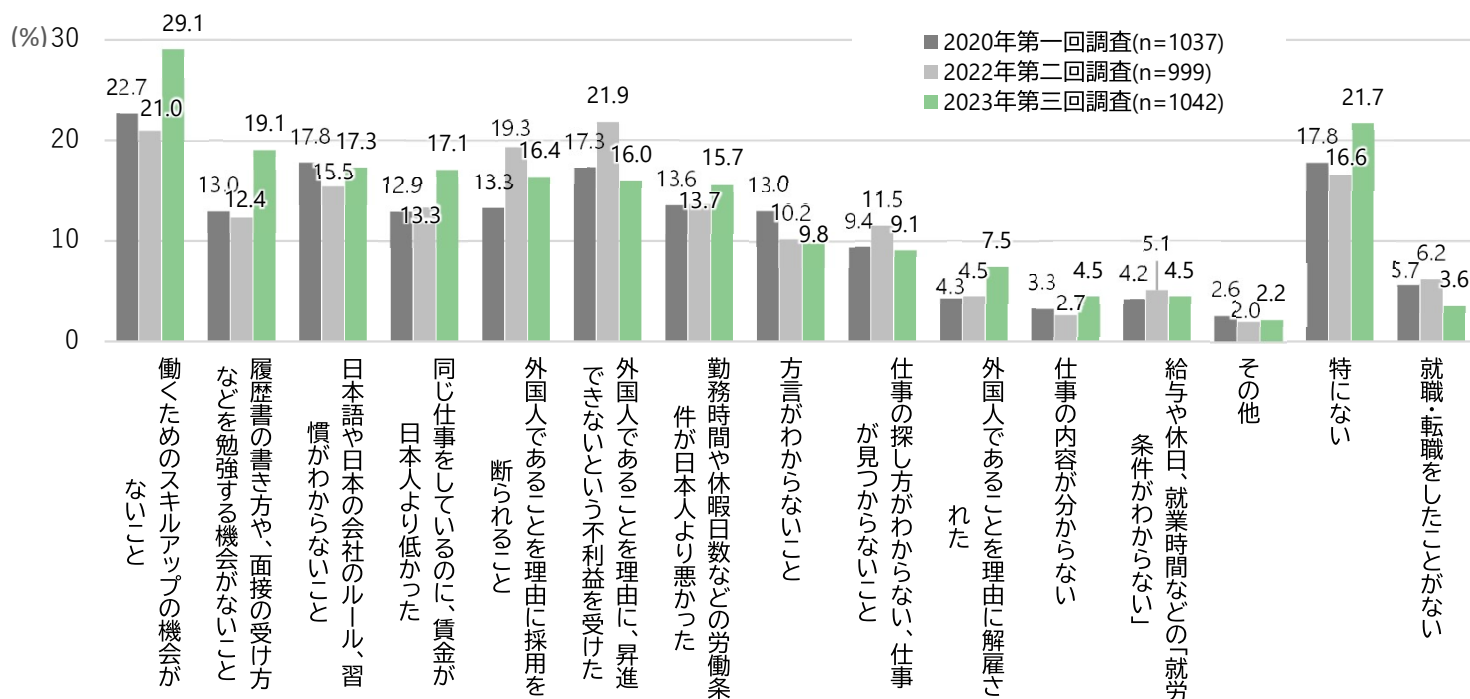
国別	調査数	知らない人からジロジロ見られた	職場や学校の人々が外国人に対する偏見を持っていて、人間関係がうまくいかなかった	日本人に話しかけたが無視された	日本語がうまく使えないことで嫌がらせを受けた	バスや電車、ショッピングセンターなどの公の場で自分を避けるようにされた	職場・学校で、外国人であることを理由にいじめを受けた	近所の住民に受け入れてもらえなかった	名前が日本人風でないことよって嫌がらせを受けた	日本人との交際・結婚に際し、外国人であることを理由に相手の親族から反対された	日本人の家族や親族などから、自分の子どもに出身国(地域)の文化を教えてはいけなと言われた	日本人の家族や親族などから、出身国(地域)やその文化について、侮辱されたり、からかわれたりした	日本人の家族や親族などから、日本人風の名前を名乗るように促された
全体	1042	35.7	24.2	19.7	19.2	18.8	15.7	10.4	10.3	7.2	4.1	2.7	1.2
中国	251	24.3	31.1	19.9	19.1	9.2	18.3	6.4	9.6	4.0	2.0	2.0	2.0
韓国	141	25.5	33.3	14.9	17.0	9.9	14.9	5.7	19.1	6.4	5.7	5.0	2.8
フィリピン	101	42.6	16.8	26.7	21.8	18.8	21.8	10.9	7.9	9.9	5.0	2.0	-
ブラジル	77	42.9	40.3	22.1	28.6	26.0	24.7	26.0	13.0	19.5	5.2	3.9	-
ベトナム	165	25.5	15.8	15.2	17.0	21.2	11.5	10.3	10.3	4.2	1.2	0.6	-
ネパール	35	22.9	17.1	17.1	20.0	28.6	20.0	14.3	11.4	11.4	8.6	5.7	-
アメリカ	24	54.2	4.2	25.0	16.7	37.5	37.5	8.3	8.3	33.3	20.8	4.2	-
台湾	26	46.2	34.6	19.2	42.3	15.4	19.2	7.7	26.9	3.8	7.7	-	-
その他 東南アジア	69	34.8	17.4	20.3	21.7	18.8	10.1	17.4	7.2	5.8	2.9	2.9	1.4
その他南米	4	75.0	-	25.0	-	25.0	-	-	-	-	-	-	-
その他	149	65.1	16.8	22.1	12.8	32.2	6.0	10.1	2.0	4.7	4.7	3.4	1.3

1位 2位 3位

2 | 就職や転職における人権課題

就職や転職における人権課題と国別動向

- 全体の生活のシーンでも課題が多かった「就職や転職」に焦点を絞って再度課題を聞いた。
- 全体としては「働くためのスキルアップの機会がないこと」との回答が29.1%と最も多く、次いで「履歴書の書き方や、面接の受け方などを勉強する機会がないこと」が19.1%となり、特に、「働くためのスキルアップの機会がないこと」との回答は、これまでの第一回調査、第二回調査のコロナ禍とは異なり、第三回調査では他の項目に対して目立って多くなっている。また、同様に第三回調査が目立って多くなっているのが、「同じ仕事をしているのに賃金が日本人より低かった」で17.1%となっている。



Q15 就職や転職における人権課題について 国別動向

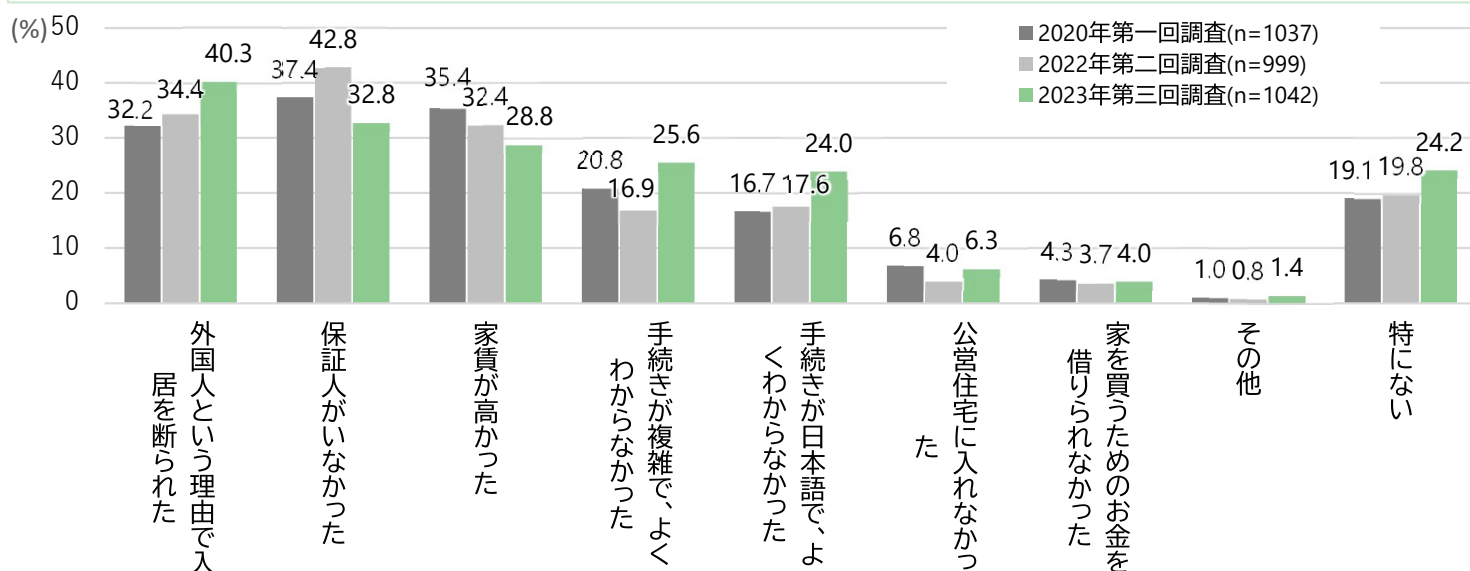
	調査数	働くためのスキルアップの機会がないこと	履歴書の書き方や、面接の受け方などを勉強する機会がないこと	日本語や日本の会社のルール、習慣がわからないこと	日本語や日本の会社のルール、賃金が日本人より低かった	同じ仕事をしているのに、賃金が日本人より低かった	外国人であることを理由に採用を断られること	外国人であることを理由に、昇進できないという不利益を受けた	勤務時間や休暇日数などの労働条件が日本人より悪かった	方言がわからないこと	仕事の探し方がわからない、仕事が見つからないこと	外国人であることを理由に解雇された	仕事の内容が分からない	給与や休日、就業時間などの「就労条件がわからない」	その他	特になし	就職・転職をしたことがない
全体	1042	29.1	19.1	17.3	17.1	16.4	16.0	15.7	9.8	9.1	7.5	4.5	4.5	2.2	21.7	3.6	
中国	251	36.7	16.3	24.7	22.3	13.1	20.7	17.9	5.2	8.0	9.2	1.2	2.8	-	15.9	2.4	
韓国	141	25.5	17.0	16.3	7.8	14.2	7.1	3.5	9.9	7.1	3.5	7.1	10.6	0.7	22.0	5.7	
フィリピン	101	16.8	13.9	26.7	21.8	11.9	16.8	15.8	14.9	12.9	6.9	7.9	4.0	5.9	21.8	4.0	
ブラジル	77	39.0	26.0	13.0	23.4	24.7	28.6	42.9	7.8	15.6	10.4	14.3	2.6	2.6	31.2	-	
ベトナム	165	28.5	27.3	12.1	21.8	20.0	15.8	17.0	16.4	6.7	10.3	4.2	5.5	-	12.1	1.8	
ネパール	35	45.7	25.7	14.3	20.0	37.1	20.0	31.4	14.3	-	22.9	8.6	5.7	-	14.3	2.9	
アメリカ	24	66.7	66.7	16.7	29.2	33.3	4.2	45.8	8.3	8.3	8.3	-	-	-	16.7	-	
台湾	26	50.0	7.7	15.4	15.4	3.8	7.7	11.5	7.7	7.7	3.8	-	3.8	-	11.5	3.8	
その他東南アジア	69	20.3	20.3	17.4	8.7	13.0	20.3	7.2	15.9	23.2	4.3	4.3	4.3	2.9	21.7	5.8	
その他南米	4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	75.0	25.0	
その他	149	14.8	9.4	8.7	7.4	15.4	10.7	4.7	4.7	6.0	2.7	1.3	2.7	8.1	39.6	6.7	

1位 2位 3位

3 | 住宅探しにおける人権課題

住宅探しにおける人権課題と国別動向

- 住宅選定に関わる課題を聞いた。
- 在留外国人が住宅を探す場合の課題としては「外国人という理由で入居を断られた」との回答が40.3%と最も多く、次いで「保証人がいなかった」が32.8%となっている。「外国人という理由で入居を断られた」との回答は明らかに増加傾向にある。
- この両項目について国別にみると、「外国人という理由で入居を断られた」との回答は、「ブラジル」で58.4%と半数の方が経験したことになり、ついで「ネパール」でも51.4%とこの両国で特に多くなっている。「保証人がいなかった」との回答は、「アメリカ」で50.0%、「ネパール」で45.7%と他国よりも多くなっている。
- 国別で特に特徴的なのは「アメリカ」であり、住宅に探しについての課題が「特にない」との回答が8.3%としかなく、大半の人が何らかの課題を経験しており、「ネパール」と同様な結果になっている。そのほかの国では「特にない」といういわゆる住宅探しに課題は無いとする人が2割～3割存在する。しかし、「アメリカ」と「ネパール」は1割弱と多くの方が課題を抱えたことになる。



Q23 住宅探しにおける人権課題について 国別動向

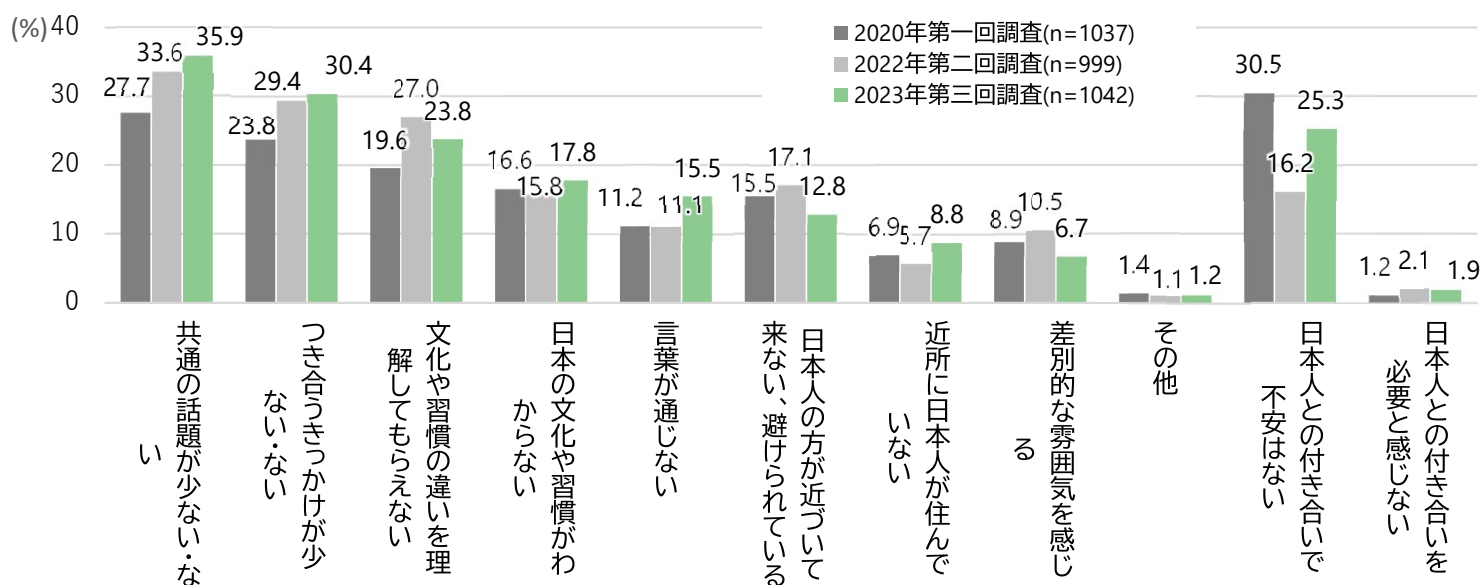
	調査数	外国人という理由で入居を断られた	保証人がいなかった	家賃が高かった	手続きが複雑で、よくわからなかった	手続きが日本語で、よくわからなかった	公営住宅に入れなかった	家を買ったためのお金を借りられなかった	その他	特にない
全体	1042	40.3	32.8	28.8	25.6	24.0	6.3	4.0	1.4	24.2
中国	251	43.4	38.6	26.7	31.9	30.3	6.4	3.6	1.6	16.7
韓国	141	43.3	43.3	32.6	16.3	9.9	6.4	7.1	3.5	17.7
フィリピン	101	23.8	24.8	30.7	27.7	29.7	4.0	5.0	-	34.7
ブラジル	77	58.4	14.3	39.0	22.1	33.8	7.8	2.6	-	29.9
ベトナム	165	30.3	26.1	27.3	24.8	18.2	7.3	-	0.6	26.1
ネパール	35	51.4	45.7	31.4	28.6	31.4	22.9	2.9	-	8.6
アメリカ	24	37.5	50.0	33.3	75.0	58.3	8.3	-	-	8.3
台湾	26	38.5	42.3	26.9	19.2	15.4	3.8	3.8	-	34.6
その他東南アジア	69	43.5	36.2	36.2	26.1	23.2	5.8	7.2	-	23.2
その他南米	4	50.0	-	-	25.0	25.0	-	-	-	25.0
その他	149	41.6	27.5	20.1	17.4	18.8	2.7	6.0	3.4	35.6

1位 2位 3位

4 | 日本人との付き合いにおける人権課題

日本人との付き合いにおける人権課題と国別動向

- 在留外国人と日本人の付き合いについての課題を聞いた。
- 課題のトップは「共通の話題が少ない・ない」との回答で35.9%、次いで、「つき合うきっかけが少ない・ない」が30.4%、「文化や習慣の違いを理解してもらえない」が23.8%となっている。
- これらの課題を国別にみると、「共通の話題が少ない・ない」については国により差がみられ、「台湾」「中国」「ブラジル」で多い。「つき合うきっかけが少ない・ない」については、「アメリカ」「中国」「台湾」で多く、「話題や機会」については「中国」「台湾」において他の国よりも回答が多い。すなわち、課題があるということになる。



Q25 日本人との付き合いにおける人権課題について 国別動向

調査数	共通の話題が少ない・ない	つき合うきっかけが少ない・ない	文化や習慣の違いを理解してもらえない	日本の文化や習慣がわからない	言葉が通じない	日本人の方が近づいて来ない、避けられている	近所に日本人が住んでいない	差別的な雰囲気を感じる	その他	日本人との付き合いで不安はない	日本人との付き合いを必要と感しない	
全体	1042	35.9	30.4	23.8	17.8	15.5	12.8	8.8	6.7	1.2	25.3	1.9
中国	251	50.6	45.8	26.3	20.3	9.2	12.4	10.4	6.0	-	6.8	2.0
韓国	141	29.8	27.7	14.9	19.9	4.3	5.7	3.5	6.4	0.7	34.8	1.4
フィリピン	101	31.7	34.7	31.7	15.8	16.8	12.9	5.9	10.9	1.0	18.8	3.0
ブラジル	77	49.4	20.8	26.0	40.3	53.2	11.7	20.8	2.6	-	15.6	-
ベトナム	165	28.5	24.8	22.4	17.0	12.7	11.5	9.7	1.8	0.6	38.8	2.4
ネパール	35	34.3	22.9	14.3	37.1	37.1	28.6	2.9	2.9	-	37.1	-
アメリカ	24	29.2	50.0	70.8	8.3	37.5	4.2	62.5	8.3	-	16.7	-
台湾	26	61.5	42.3	38.5	34.6	15.4	3.8	-	11.5	-	7.7	-
その他東南アジア	69	31.9	21.7	17.4	7.2	26.1	18.8	7.2	11.6	5.8	27.5	1.4
その他南米	4	-	25.0	-	-	-	25.0	-	-	-	50.0	-
その他	149	20.8	16.1	18.8	1.3	6.7	18.1	1.3	10.7	3.4	42.3	3.4

1位 2位 3位

株式会社サーベイリサーチセンター 会社概要

会社名	株式会社サーベイリサーチセンター
所在地	東京都荒川区西日暮里2丁目40番10号
設立	1975(昭和50)年2月
資本金	6,000万円
年商	106億円(2022年度)
代表者	代表取締役 藤澤 士朗、長尾 健、石川 俊之
社員数	社員305名、契約スタッフ435名 合計740名(2022年4月1日現在)
事業所	東京(本社)、札幌、盛岡、仙台、新潟、静岡、名古屋、大阪、岡山、広島、高松、福岡、熊本、那覇
主要事業	世論調査・行政計画策定支援、都市・交通計画調査、マーケティング・リサーチ
所属団体	公益財団法人 日本世論調査協会 一般社団法人 日本マーケティング・リサーチ協会(JMRA) 日本災害情報学会 一般社団法人 交通工学研究会 他
その他	ISO9001認証取得(2000年6月) プライバシーマーク付与認定(2000年12月) ISO20252認証取得(2010年10月) ISO27001認証取得(2015年11月)※ ※認証区分及び認証範囲: ・MR部及びGMR部が実施するインターネットリサーチサービスの企画及び提供 ・全国ネットワーク部及び沖縄事務所が実施する世論・市場調査サービスの企画及び提供

本件に関するお問合せ先

株式会社サーベイリサーチセンター <https://www.surece.co.jp/>

- 広報担当 | 松下 正人 E-mail:src_support@surece.co.jp
品質部
TEL:03-3802-6779 FAX:03-3802-6729
- 調査担当 | 石川 俊之 E-mail:ishi_t@surece.co.jp
岩崎 雅宏 E-mail:iwa_m@surece.co.jp
営業企画本部
TEL:03-3802-6727 FAX:03-3802-7321
- 調査結果の引用にあたっては、調査主体名として「株式会社サーベイリサーチセンター」を必ず明記して利用してください
- 調査結果の無断転載・複製を禁じます
- 本紙に記載している情報は、発表日時点のものです